新潟県高等学校教育研究会　商業部会

新潟県立糸魚川白嶺高等学校
教諭　松　木　香　織

１　期　日　令和元年 11 月 15 日(金)
２　場　所　新潟県立糸魚川白嶺高等学校
　　合名会社　渡辺酒造店
３　主　催　新潟県高等学校教育研究会
４　参加校　11 校（22 名）
５　日　程

受付	10:15～10:30
開会	10:30～10:45
講演Ⅰ	10:45～11:30
研究協議	11:30～11:45
講演Ⅱ・企業見学	13:30～15:00
指導講評	15:30～16:00
閉会	16:00～16:15

６　講演Ⅰ
演題　「糸魚川市の観光の取り組みと
　　大学等との連携について」
講師　糸魚川市産業部商工観光課交流観光係
　　係長　中村　真義　様

（１）　糸魚川市の観光の状況
糸魚川市では世界ジオパークの認定が 10 年を迎えた。観光素材の中心として、各ジオパークの紹介や関連施設のリニューアルなど積極的に行ってきた。
また、小中学生の「糸魚川ジオパーク検定」受験などをとおして、ジオパークが地域を理解する学習にも一役買っている。

（２）　大学との連携
平成 30 年のＪＲ西日本主催「新潟カレッジ」で、関西地区の大学生がＪＲを利用した観光素材の磨き上げプランを提案するという事業が行われた。
このとき、和歌山大学と新潟経営大学の学生が糸魚川で現地体験を行った縁で、令和元年「新潟経営大学と糸魚川市の観光連携に関する協定」が結ばれた。
協定により期待される効果は、大学生の目線による糸魚川ジオパークの観光素材の磨き上げと、誘客に向けた新しい提案、ワークショップを通じた市内高校生等への波及、体験を通じた大学生の教育機会の創出と人材育成である。

７　研究協議
令和元年５月に発表された「教育再生実行会議第 11 次提言　技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革」で、市町村、産業界、大学等と協働した地域課題の解決等を通じた学びの実現が提言され、今後、制度化に向け検討される。
このことをふまえ、地域等との連携について各校での取り組み、新教育課程編成の進捗状況等の情報交換を行った。

８　講演Ⅱ・企業見学

演題　「米づくりから酒づくりまで一貫生産」

講師　合名会社　渡辺酒造店

代表社員　渡辺　吉樹　様

（１）　渡辺酒造店について

糸魚川駅から車で約 20 分の根知谷に蔵を構える明治元年創業の酒造で、主力ブランドは「根知男山」。

現代表が代表社員になった平成 13 年、長年勤めた杜氏が引退し、地元の正社員のみによる週休制・通勤制による酒造体制が始まる。

平成 15 年、自社栽培による酒米生産が開始され、現在は自社栽培比率を 94%まで増やし、契約農家１軒の酒米と合わせ、全量根知谷産米を使った酒造りを行っている。

平成 22 年、ロンドンで行われたワインの世界最大コンペの日本酒部門で「Nechi 2008」がチャンピオンを受賞する。

根知谷に自生するツツジから天然酵母を作り、令和元年、自社栽培米と組み合わせた製品を販売する。

（２）　なぜ米づくりから

地元の農家から酒米を作ってもらっていたが、年々高齢化が進み、後継者がいないということが見えて、米の自社栽培を１枚の田んぼから始めた。企業としてずっとやっていくため、安定して酒造りを続けるためには、自分たちの社員が米から酒までを一貫生産するのがいちばんいい。

（３）　ドメーヌ・スタイル

ドメーヌとはブドウ畑とワインの醸造所を両方持って、ブドウの生産からワインの醸造、瓶詰めまで一貫して行うことで、これを日本酒でやっているという意味でドメーヌ・スタイルと呼んでいる。

現在、日本において、ドメーヌ・スタイルで酒造りを行っているのは数社しかなく、認知度は低い。

ワインは基本的にどこの土地で作られたかが重要で、日本酒も根知谷の米と水で作ってみたら、人が真似できないものが作れた。

ワインの世界では、コンペティション→エデュケーション→セールというしくみが一般的で、コンペでワインを知ってもらい、ワイン教室でワインを売る人をつくり、ワインを売るという流れがある。

根知谷の木と石と土を使って、４年がかりで「豊穣蔵」を建てた。そこに直売所を作って、お客さんに見てもらい情報提供をする。２階の研修室でプレゼンテーションを行うことで、さらにうちの酒を理解してもらいたい。

（４）　リアルから生まれるオリジナルな価値を

バーチャルや数字という「幻想」の中で価値を作ろうとしている時代だが、ここに来てもらえれば、全部ここでやっていますという「リアリティ」がある。しかも、ここの水と米だけで作っていますという「オリジナリティ」がある。

自給的な生産活動を続けて、「そういうのがいいね」と言ってもらえるものづくりを続けていきたい。

９　指導講評

演題　「新時代に対応した教育について」

講師　新潟県立教育センター

指導主事　竹内　努　様

新時代の高等学校は、Society5.0 を生き抜く力を身につけさせ、地域を支える人材の育成につなげていくことが必要である。

新学習指導要領における「観光ビジネス」でも、“実際”の“身近な地域”の観光ビジネスを学ぶという観点からも、今後ますます地域や産業界との連携、交流が必要になってくる。